

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 2023年1月13日

**【四半期会計期間】** 第6期第2四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

**【会社名】** ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

**【英訳名】** YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 執行役員 社長 山 下 尚 登

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区下川端町2番1号

**【電話番号】** 092-402-2922 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 北 野 幸 文

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区下川端町2番1号

**【電話番号】** 092-402-2922 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 北 野 幸 文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高	(百万円)	27,335	27,661	55,145
経常利益	(百万円)	701	624	1,003
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	(百万円)	471	△201	696
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	499	△191	630
純資産額	(百万円)	7,874	7,604	8,005
総資産額	(百万円)	25,065	22,869	24,086
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	184.81	△78.98	272.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	31.3	33.2	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△751	△1,865	581
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△318	△88	△27
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△229	△209	△229
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,352	1,812	3,975

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	128.29	△143.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第6期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第5期第2四半期連結累計期間および第5期についても百万円単位で表示しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療機器販売業)

当第2四半期連結会計期間において、マイクロソニック株式会社の株式を取得し、同社を当社の持分法適用関連会社といたしました。

この結果、2022年11月30日現在では、当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2022年6月1日～2022年11月30日）におけるわが国では、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者数の増加が8月のピークを境に一旦落ち着き、外国からの来訪者の入国制限が解除されるなど、感染拡大防止と社会経済活動との両立を図る動きがみられるものの、11月からは第8波となる感染者数の増加が伝えられております。他方、ロシアによるウクライナ進攻情勢や、円安等の影響によるエネルギー資源や原材料の高騰など、依然として国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界におきましては、2022年4月に診療報酬改定が実施され、社会保障の枠組みとしての医療提供体制の変換が継続的に図られております。

医療機器業界におきましては、同診療報酬改定による医療材料償還価格の引き下げや資源・原材料価格の高騰等の環境悪化要因が増大する中、各企業は医療機関のニーズや経営改善・業務効率向上に資する製品・サービスの提供に加え、コスト削減による医業収益向上への寄与がより一層求められております。

このような状況の中、当社グループでは、コロナ禍において営業活動に一定の制約はあるものの、グループの事業会社6社それぞれが、許容される範囲で各々の営業活動を行ってまいりました。また、2022年9月には、超音波を用いた医療用機器の開発等を行っているマイクロソニック株式会社の株式を取得し、同社を当社の持分法適用関連会社といたしました。

これらの結果、当社グループの中核事業である医療機器販売業において、新型コロナ対策補助金による医療機関の設備投資需要が前年同期よりも減少したものの、新型コロナ検査試薬やPPE（個人防護具）の消費継続や検査・手術件数の回復による診療材料の売上が増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間における売上高は276億61百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は5億98百万円（前年同四半期比9.9%減）、経常利益は6億24百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。なお、取引先であるジェミック株式会社にて生じた債権の全額6億11百万円を取立不能見込額として貸倒引当金を設定し、同額を特別損失として貸倒引当金繰入額を計上いたしました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億1百万円（前年同四半期は4億71百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント内の内部売上高を含んでおります。

〈医療機器販売業〉

医療機器販売業のうち一般機器分野では、一般医療機器備品やMR I、CT等の画像診断機器や放射線診断装置及び超音波診断装置の売上により32億69百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。一般消耗品分野では、汎用消耗品、感染対策消耗品及び手術関連消耗品の売上により118億80百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、腹腔鏡システム等のサージカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上により68億14百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、PCR検査装置関連製品や眼科用検査装置等の売上により50億31百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、6億1百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は275億96百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益は10億41百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

〈医療機器製造・販売業〉

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は1億40百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

〈医療モール事業〉

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は33百万円（前年同四半期比1.6%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

② 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は228億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億17百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて11億26百万円減少し、176億66百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて91百万円減少し、52億2百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて8億16百万円減少し、152億64百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて4億円減少し、76億4百万円となり、自己資本比率は33.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により18億65百万円減少し、投資活動により88百万円減少し、財務活動により2億9百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から21億62百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は18億12百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、営業活動により減少した資金は18億65百万円（前年同四半期は7億51百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、売上債権の増加額4億59百万円、棚卸資産の増加額5億39百万円および破産更生債権等の増加額6億11百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、投資活動により減少した資金は88百万円（前年同四半期は3億18百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出31百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円および関係会社株式の取得による支出30百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、財務活動により減少した資金は2億9百万円（前年同四半期は2億29百万円の減少）となりました。

要因としましては、株主配当金2億9百万円の支出によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	—	2,553,000	—	494	—	4,169

## (5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
山下 尚登	長崎県佐世保市	348,400	13.65
株式会社ミック	長崎県佐世保市元町4番19号 ビバンティ元町1002号	272,952	10.69
日本スタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	140,100	5.49
山下 弘高	福岡県福岡市博多区	130,000	5.09
ヤマシタヘルスケアホールディングス 社員持株会	福岡県福岡市博多区下川端町2-1	129,832	5.09
山下 耕一	福岡県福岡市中央区	93,900	3.68
小沼 滋紀	千葉県野田市	76,300	2.99
株式会社十八親和銀行	福岡県福岡市中央区大手門1丁目8-3	70,000	2.74
山下 浩	東京都葛飾区	62,000	2.43
内藤 征吾	東京都中央区	47,800	1.87
計	—	1,371,284	53.72

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,549,000	25,490	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,490	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社	福岡県福岡市博多区下川端町2番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,975	1,812
受取手形、売掛金及び契約資産	11,906	12,366
商品	2,683	3,230
その他	245	276
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	18,793	17,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,645	3,645
減価償却累計額	△1,980	△2,038
建物及び構築物（純額）	1,665	1,607
土地	1,649	1,649
その他	823	813
減価償却累計額	△675	△689
その他（純額）	148	124
有形固定資産合計	3,463	3,381
無形固定資産		
のれん	70	63
その他	70	63
無形固定資産合計	140	126
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149	1,155
関係会社株式	-	30
破産更生債権等	1	612
その他	540	508
貸倒引当金	△1	△612
投資その他の資産合計	1,689	1,693
固定資産合計	5,293	5,202
資産合計	24,086	22,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,896	8,289
電子記録債務	6,006	5,546
未払法人税等	127	53
賞与引当金	635	192
その他	889	529
流動負債合計	15,555	14,611
固定負債		
退職給付に係る負債	237	222
その他	287	429
固定負債合計	525	652
負債合計	16,081	15,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	494	494
資本剰余金	627	627
利益剰余金	6,296	5,885
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,417	7,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	653
退職給付に係る調整累計額	△88	△77
その他の包括利益累計額合計	562	575
非支配株主持分	24	21
純資産合計	8,005	7,604
負債純資産合計	24,086	22,869

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	27,335	27,661
売上原価	23,667	23,920
売上総利益	3,667	3,741
販売費及び一般管理費	※1 3,004	※1 3,143
営業利益	663	598
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	5
仕入割引	7	7
持分法による投資利益	10	-
受取手数料	12	12
その他	6	8
営業外収益合計	41	34
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	2
手形売却損	2	4
その他	0	0
営業外費用合計	4	7
経常利益	701	624
特別利益		
条件付対価受入益	※2 8	※2 6
段階取得に係る差益	※3 4	-
特別利益合計	12	6
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	※4 611
特別損失合計	-	611
税金等調整前四半期純利益	713	20
法人税、住民税及び事業税	50	53
法人税等調整額	190	170
法人税等合計	241	224
四半期純利益又は四半期純損失(△)	471	△204
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	471	△201

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	471	△204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	2
退職給付に係る調整額	1	10
その他の包括利益合計	28	13
四半期包括利益	499	△191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499	△188
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△2

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	713	20
減価償却費	92	94
のれん償却額	15	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	612
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△445	△443
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40	0
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	1	1
条件付対価受入益	△8	△6
段階取得に係る差損益 (△は益)	△4	-
持分法による投資損益 (△は益)	△10	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,874	△459
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7	△539
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,173	△52
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	△611
その他	△107	△340
小計	△504	△1,723
利息及び配当金の受取額	54	5
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△308	△145
法人税等の還付額	8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△751	△1,865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
条件付対価の決済による収入	8	6
有価証券の取得による支出	△300	-
有形固定資産の取得による支出	△89	△31
無形固定資産の取得による支出	△4	△31
投資有価証券の取得による支出	△32	△2
関係会社株式の取得による支出	-	△30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318	△88
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△229	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229	△209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,299	△2,162
現金及び現金同等物の期首残高	3,652	3,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,352	* 1,812

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
給料手当	1,515百万円	1,579百万円
賞与引当金繰入額	182百万円	181百万円
退職給付費用	66百万円	82百万円

※2 (条件付対価受入益)

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

過去に締結した株式譲渡契約において、一定の条件を満たした場合に追加で対価を受領できる旨の条項が設けられておりました。前第2四半期連結累計期間において当該条件を満たし、追加で対価を受領したことから、当該金額を特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

過去に締結した株式譲渡契約において、一定の条件を満たした場合に追加で対価を受領できる旨の条項が設けられておりました。第1四半期連結会計期間において当該条件を満たし、追加で対価を受領したことから、当該金額を特別利益に計上しております。

※3 (段階取得に係る差益)

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

当社グループ主要事業会社である山下医科器械株式会社の持分法適用会社であった株式会社イーディライトについて、山下医科器械株式会社が保有する同社株式の全てを当社へ現物配当すること、および株式会社EPARKより同社の株式を追加取得することにより、同社を連結子会社にしたことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

※4 (貸倒引当金繰入額)

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

2022年11月9日に破産手続き開始決定がなされたジェミック株式会社に対する債権の全額611百万円を取立不能見込み額として計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金	2,352百万円	1,812百万円
現金及び現金同等物	2,352百万円	1,812百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	229	90	2021年5月31日	2021年8月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	209	82	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	4,203	—	—	4,203	—	4,203
一般消耗品分野	11,619	—	—	11,619	—	11,619
低侵襲治療分野	6,238	—	—	6,238	—	6,238
専門分野	4,570	—	—	4,570	—	4,570
情報・サービス分野	611	—	—	611	—	611
その他	—	136	—	136	—	136
内部売上高	△77	—	—	△77	△0	△78
顧客との契約から生じる 収益	27,165	136	—	27,301	△0	27,301
その他の収益	—	—	34	34	—	34
外部顧客への売上高	27,165	136	34	27,335	—	27,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	—	0	△0	—
計	27,165	136	34	27,336	△0	27,335
セグメント利益	1,073	3	0	1,078	△415	663

(注) 1. セグメント利益の調整額△415百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△399百万円、棚卸資産の調整額△0百万円、のれん償却額△15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	3,269	—	—	3,269	—	3,269
一般消耗品分野	11,880	—	—	11,880	—	11,880
低侵襲治療分野	6,814	—	—	6,814	—	6,814
専門分野	5,031	—	—	5,031	—	5,031
情報・サービス分野	601	—	—	601	—	601
その他	—	140	—	140	—	140
内部売上高	△96	—	—	△96	△11	△108
顧客との契約から生じる 収益	27,499	140	—	27,639	△11	27,628
その他の収益	—	—	33	33	—	33
外部顧客への売上高	27,488	140	33	27,661	—	27,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	0	—	11	△11	—
計	27,499	140	33	27,673	△11	27,661
セグメント利益	1,041	3	0	1,045	△447	598

(注) 1. セグメント利益の調整額△447百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△440百万円、棚卸資産の調整額△0百万円、のれん償却額△7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1 株当たり四半期純利益 又は1 株当たり四半期純損失(△)	184.81円	△78.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	471	△201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	471	△201
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,886	2,552,886

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧 秀樹
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高尾 圭輔
--------------------	-------	-------

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー

一報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。